

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	136				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	清河 康成
事務事業名	00011	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業	記 入 者	清水 友美子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・子育て支援法 大津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	01	次世代育成支援事業（再）	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業費	

事業の概要
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問する「大津っ子みんなで育て愛全戸訪問事業」を実施している。保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し、赤ちゃんの誕生をお祝いするとともに子育て支援情報の提供を行う。また訪問し、支援が必要な場合はすこやか相談所等に連絡する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児にとり健全な育成環境を整えていくために
対象 (何又は誰を)	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	保育士と民生委員児童委員が2人一組で訪問し
成果 (どのような状態にするのか)	支援が必要な家庭に対して適切なサービスが提供できるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		476	1,562	2,704	4,001	4,001	
人件費 B		7,385	5,733	10,884	10,571	10,571	
事業費合計 A+B		7,861	7,295	13,588	14,572	14,572	
事業費の内訳	国	135	335	933	1,333	1,333	
	県	135	346	876	1,333	1,333	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,591	6,614	11,779	11,906	11,906	
職員数(人)		1.40	1.20	1.90	1.74	1.74	
職員数の内訳	正規	0.80	0.60	1.10	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.60	0.60	0.74	0.74	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	訪問員研修回数	回	目標	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	-	-	
2		訪問に伴う研修回数		目標					
		実績							
成果指標	1	訪問実施率	%	目標	100	100	100	93.6	100
		実績		97.1	96.5	97.2	-	-	
2		訪問率(訪問できた世帯数÷対象世帯数)		目標					
		実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	137				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子育て総合支援センター	所 属 長	清河 康成
事務事業名	02385	子ども発達支援・療育推進事業	記 入 者	清水 友美子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	発達障害者支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	08	子どもの発達支援療育の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども発達支援・療育推進事業費	

事業の概要
 発達の支援が必要な子どもにも小集団の早期療育を実施し、子どもの発達と保護者への支援を行う。
 ・ぱるランド：週2回×1グループ、週1回×2グループ（各10組）の保育を実施
 ・発達支援療育広場：公立幼稚園（5か園）で月1～2回、各10組の保育を実施
 ・ゆめそだち：ゆめっこ及びつどいの広場で全6回、3クール16会場にて保育を実施

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どものよりよい発達を促すとともに、保護者が抱える悩みや子どもの育てにくさを軽減するために
対象 (何又は誰を)	発達の支援が必要な子どもとその保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	小集団の早期療育による発達支援と保護者支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが集団生活を送る上での困難を軽減し、子育ての悩みを出し合ったり支えあえる保護者同士の関係を築く。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	743	713	596	633	633		
人件費 B	43,941	39,066	41,224	48,125	48,125		
事業費合計 A+B	44,684	39,779	41,820	48,758	48,758		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	476	508	434	489	489	
	一般財源	44,208	39,271	41,386	48,269	48,269	
職員数(人)	8.47	7.35	6.43	8.01	8.01		
職員数の内訳	正規	4.48	3.90	4.43	4.50	4.50	
	嘱託	0.69	0.69	0.56	0.00	0.00	
	臨時	3.30	2.76	1.44	3.51	3.51	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	発達支援療育保育日数	日	目標	190	170	170	130	170
			実績	156	159	153	-	-
2	発達支援療育広場開催箇所	か所	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	-	-
1	発達支援療育広場利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	850	1,500
			実績	1,375	1,220	1,036	-	-
2	ゆめそだち利用者数	人	目標	1,150	1,200	1,200	690	1,200
			実績	1,451	1,246	1,311	-	-

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	170				
部局名	健康保険部	所属名	保険年金課	所属長	松邨 友則
事務事業名	00080	乳幼児医療費助成事業	記入者	村田 洋亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次天津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援(妊娠・出産・子育て)		
重事	05	乳幼児医療費に対する助成			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児医療費助成事業費	

事業の概要	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成する。
-------	------------------------

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳幼児に対し、医療費の自己負担分を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：0歳から就学前までの幼児(自己負担金：無し) 入院：0歳から就学前までの幼児(自己負担金：無し)
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と乳幼児の保健水準の向上や健やかな育成等の子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	711,482	706,461	697,759	666,457	689,827	
人件費 B	9,258	9,376	9,633	9,926	9,926	
事業費合計 A+B	720,740	715,837	707,392	676,383	699,753	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	336,277	330,560	324,598	320,264	340,789
	起債	0	0	0	0	0
	その他	34,454	29,038	45,960	39,423	46,253
一般財源	350,009	356,239	336,834	316,696	312,711	
職員数(人)	1.64	1.68	1.70	1.70	1.70	
職員数の内訳	正規	0.88	0.88	0.90	0.90	0.90
	嘱託	0.53	0.55	0.55	0.00	0.00
	臨時	0.23	0.25	0.25	0.80	0.80

< 4. 指標 > DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標	実績					
1	助成対象者数	人	目標		22,000	22,000	20,000	18,000	18,000
			実績		19,592	19,939	18,902	-	-
2	助成総額	千円	目標		660,000	660,000	669,000	630,388	653,003
			実績		673,790	668,690	660,511	-	-
1	一人あたりの助成額	千円	目標		30	30	33	35	36
			実績		34	34	35	-	-
2	助成総額/対象者数		目標						
			実績						

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	171				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	01889	子ども医療費助成事業	記 入 者	村田 洋亮	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援	関連する個別計画		第2次天津市次世代育成支援行動計画
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）			
重事	06	子ども医療費助成の充実				
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期	
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども医療費助成事業費	平成22年度 ~	
事業の概要	小学校児童全ての入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成する。					
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	小学校の児童に対する入院及び通院医療費の自己負担分の一部を助成しその保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	通院：自己負担金有りー1診療報酬明細書あたり500円/月 入院：自己負担金有りー病院毎1,000円/1日、月限度額14,000円
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払い、県外受診等で受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの保健水準の向上や健やかな育成等、子どもを生み育てる環境の整備と子育て支援の充実

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	424,653	439,613	462,820	426,593	462,821		
人件費 B	9,770	10,039	9,716	9,927	9,927		
事業費合計 A+B	434,423	449,652	472,536	436,520	472,748		
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	19,287	20,188	36,158	26,967	36,370	
	一般財源	415,136	429,464	436,378	409,553	436,378	
職員数(人)	1.66	1.75	1.53	1.53	1.53		
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	1.00		
	嘱託	0.28	0.35	0.35	0.00		
	臨時	0.38	0.40	0.18	0.53		

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 助成対象者数	人	目標	19,500	19,500	18,000	18,000	18,000
			実績	17,899	17,935	17,900	-	-
	2 助成総額	千円	目標	448,500	448,500	420,000	404,082	404,082
			実績	402,345	416,493	439,399	-	-
成果指標	1 一人当たりの助成額	千円	目標	23	23	23	22	22
			実績	22	23	24	-	-
	2 助成総額/対象者数		目標					
			実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	206				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00482 乳幼児健診事業	記 入 者	永田 景子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法、児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	次世代育成計画、子ども若者プラン、障害者福祉計画、健康おつ21
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	乳幼児健診事業費	

事業の概要
乳幼児健診として4か月、10か月、1歳9か月、2歳6か月、3歳6か月の時期に実施しており、更に乳児期の育児支援の場として、赤ちゃん相談会を実施している。事後指導として、発達相談、育児相談などを実施し、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室、医師による発達外来等につなぎ、発達支援や育児支援を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難（育て難さや育児力の課題）の早期発見、対応と育児支援。
対象 (何又は誰を)	大津市の乳幼児とその家族。
手段 (どのようなやり方で)	4か月健診は個別医療機関委託、その他は直営集団方式で実施している。発達支援が必要な場合は、個別相談を重ね、発達支援療育事業、療育前早期対応親子教室等につないでいる。
成果 (どのような状態にするのか)	乳幼児の疾病や発達障害及び養育困難を早期に発見し、迅速に支援を開始することで、すべての子どもの健やかな発達を保障し、また保護者の育児不安、養育困難の軽減を図り虐待予防に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		25,495	25,696	26,997	24,773	32,153	
人件費 B		72,185	70,001	76,043	77,081	77,081	
事業費合計 A+B		97,680	95,697	103,040	101,854	109,234	
事業費の内訳	国	235	235	349	199	199	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,306	3,514	2,851	2,993	4,227	
	一般財源	94,139	91,948	99,840	98,662	104,808	
職員数(人)		14.30	13.30	13.67	13.20	13.20	
職員数の内訳	正規	6.20	6.24	6.84	6.99	6.99	
	嘱託	5.27	4.65	5.38	0.00	0.00	
	臨時	2.83	2.41	1.45	6.21	6.21	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	受診者数	人	目標	15,300	13,500	13,000	10,226	14,788
		実績		13,857	13,692	12,170	-	-	
		各健診の受診者の総数							
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		94.2	96.1	94.2	-	-	
		受診者数/対象者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	発達障害や児童虐待の早期発見と育児支援の窓口として、乳幼児健診の果たす役割は大きい。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策のため個別健診（4か月児健診）以外は3月以降中止していた。	
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年1月から予約システムを導入し、混雑緩和など受診者の負担軽減を図った。また、発達支援療育事業・療育前早期対応親子教室を福祉子ども部へ移管し、役割分担・協力し、支援の充実を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	4か月児健診は、運動発達異常・疾病の早期発見が中心であり、今後も連携を図りながら医療機関委託とする。10か月児健診以降の健診は精神発達診断や複雑・多様な育児支援が必要となるため、多職種連携による直営・集団で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	2月までの対象者はほぼ例年並みの受診率である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	成長発達の節目に多職種で集団健診をすることにより、発達支援・育児支援の必要性を多角的に分析・評価でき、適切な時期に支援を実施できる。育児不安の軽減につながり、しいては虐待予防にもなっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	対象児の9割以上が受診し、要発達支援児の早期発見・早期対応とともに受診者すべてに相談・情報提供の場をもち、育児支援を行うことで、安心して子育てできるまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>当面、感染拡大防止対策を取り入れた健診となるため、実施方法を大きく見直す必要がある。また、今後の感染拡大状況に合わせ、柔軟な対応を実施していく。</p> <p>受診率向上を目指し、市民への周知啓発に努め、事業を推進する。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 94.20 %	96.10 %	94.20 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+2.01 %	-1.97 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 7 千円	6 千円	8 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 1,036 千円	995 千円	1,093 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.96 %	+9.84 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	207				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00483 母性保健事業	記 入 者	加藤 日向子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母性保健事業費	

事業の概要
地域の結びつきの希薄化や核家族化の進行により、孤立した育児をする家庭が増加している。いきいきと楽しく豊かな子育てを実現する親が増えるためには、思春期からの健康教育や、妊娠中からの母性父性の教育が必要である。安全で豊かな妊娠・出産・子育てを支援していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦及びそのパートナー、子どもの健康の保持増進を図るため。
対象 (何又は誰を)	妊産婦及びそのパートナー、子どもとその保護者、思春期の若者。
手段 (どのようなやり方で)	性に関する健康教育の実施、初めてのパパママ教室、マタニティサロン等による妊娠・出産・育児についての情報提供や仲間作りの場の提供等。
成果 (どのような状態にするのか)	健やかな妊娠期を過ごし出産を迎える人が増える。親が安心して育児ができ、子どもが健やかに育つ。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,315	3,075	3,571	2,816	3,682	
人件費 B		16,254	15,252	15,670	28,950	28,950	
事業費合計 A+B		19,569	18,327	19,241	31,766	32,632	
事業費の内訳	国	27	13	10	13	420	
	県	126	281	222	118	143	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	312	283	213	270	260	
	一般財源	19,104	17,750	18,796	31,365	31,809	
職員数(人)		2.52	2.64	2.72	4.20	4.20	
職員数の内訳	正規	1.82	1.62	1.63	3.07	3.07	
	嘱託	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	
	臨時	0.70	1.02	1.03	1.13	1.13	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	妊婦のつどい(母親学級)実施回数	回	目標	20	17	13	13	13
				実績	16	17	12	-	-
	実施回数								
	2	初めてのパパママ教室の実施回数	回	目標	12	12	9	9	9
実績				12	12	8	-	-	
実施回数									
成果指標	1	仲間づくりに役立ったと答える妊婦割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	96.5	95.3	98.3	-	-
	妊婦のつどい終了後のアンケートで役立ったと答えた者 119人中117人								
	2	教室に参加して、父親としての役割についてよくわかった人の割合	%	目標	50	60	60	60	60
実績				56.6	58.4	59.1	-	-	
初めてのパパママ教室のアンケートで父親の役割についてよくわかったと答えた者									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	208				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	00485 産後うつ対策事業	記 入 者	吹田 友美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おとつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重要	02	産後サポートの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	産後うつ対策事業費	
事業の概要	産後はホルモンバランスの変化により、10%～30%の人が産後うつ病を発症すると言われており、育児不安を抱える両親への支援の必要性が明らかになっている。新生児のいる家庭を看護職が訪問し、母子および家族の養育環境を踏まえた相談を行い、必要に応じて継続支援や医療機関受診につなげる。また、乳児期早期の母親の育児不安の軽減と虐待予防を目的に親子の絆づくり“BPプログラム”を実施。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	妊産婦並びに乳児の健康の保持増進。
対象 (何又は誰を)	主に新生児とその母親。
手段 (どのようなやり方で)	母子手帳交付時に産後うつの啓発。出産後家庭訪問、産後うつスクリーニングの実施。親子の絆づくりプログラム“BP”実施（6クール24回開催）。
成果 (どのような状態にするのか)	新生児が健康に育つ。産後の女性が必要に応じて、心身の状態や育児について相談でき、安心して子育てを行っていくことができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	4,641	2,152	1,814	877	4,278	R3より産後ケア事業の開始
人件費 B	41,423	40,943	38,717	44,749	44,749	
事業費合計 A+B	46,064	43,095	40,531	45,626	49,027	
事業費の財源内訳	国	1,344	623	675	374	1,697
	県	257	119	459	136	300
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	579
	一般財源	44,463	42,353	39,397	45,116	46,451
職員数(人)	7.59	7.69	7.03	8.29	8.29	
職員数の内訳	正規	3.87	3.62	3.50	3.69	3.69
	嘱託	2.32	3.04	2.53	0.00	0.00
	臨時	1.40	1.03	1.00	4.60	4.60

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	BPプログラム実施回数	回	目標	32	32	24	24	24
			実績	32	32	21	-	-
	新生児訪問実施率	%	目標	90	93	93	93	93
			実績	92.8	91	90.7	-	-
	訪問数/出生数							
成果指標	BP教室 定員充足率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	95	95	98.3	-	-
	参加組数/定員組数 参加組数 118組 定員組数 120組							
	母親がイライラしたり、気分が落ちこむと回答した割合	%	目標	10	10	10	10	10
実績			13.5	12.3	11.3	-	-	
4か月児健診時の問診票項目より集計								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族世帯の増加や母親自身の高齢化で支援者自身がない等、育児中の親が孤立する傾向がある。働く女性の増加に伴い地域でのつながりが薄く、インターネットが情報源となっていることも多くみられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	嘱託助産師を配置し、特に主訴として多い母乳育児への対応を実施している。妊娠中から切れ目ない支援を図るため、ケアプランや周産期会議を活用。産後6週目の連絡は継続。産後のBPは、年間6回実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	妊娠中から産後のホルモンバランスの変化について情報提供を実施している。また、産科医療機関との連携を図り、早期から産後うつスクリーニングを活用して実施している。これらの取組には妥当性がある。BPは、初めて親になる母が子育てについて見直しをもった知識の習得と仲間づくりにつながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	BP教室については、新生児訪問時個別勧奨を行っているため定員充足率は高いといえる。産後の育児不安が長期化しないためにも、新生児訪問やBP教室は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	産後のうつスクリーニングを有効に使うことで、育児不安となっていることへの傾聴や対策が講じることができている。BP勧奨は新生児訪問にて個別勧奨を実施しており、より具体的に説明し、効率はよい。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	育児のスタートをきる上で、産後の母親の心身の安定は必要不可欠である。出産前後から早期に適切な支援を受けることで、育児不安や虐待予防へとつながっていき、安心した育児への支援を担っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるように今後も継続して取組を実施していく。新生児訪問を受けたりBPに参加することで、親子が安心した生活が図れるように事業の推進を図っていく。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実施方法を検討する必要がある(オンラインの活用等)。産後ケア事業実施に向けて準備を進める。
部局長コメント	妊娠期からの切れ目ない支援が図れるよう、母子の心身状況の早期把握に努め、安心して育児が行えるよう事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	95.00 %	95.00 %	98.30 %
	指標2	74.07 %	81.30 %	88.49 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+3.47 %
	指標2	- %	+8.88 %	+8.13 %
活動単位コスト	指標1	1,439 千円	1,346 千円	1,930 千円
	指標2	496 千円	473 千円	446 千円
成果単位コスト	指標1	484 千円	453 千円	412 千円
	指標2	3,412 千円	3,503 千円	3,586 千円
コスト増減率		- %	-4.56 %	-5.73 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	209				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01887 妊婦健診事業	記 入 者	吹田 友美		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	次世代育成計画、健康おつ21、子ども若者プラン、かがやきプラン
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	02	産後サポートの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	妊婦健診事業費	
事業の概要	妊婦の利便性を考え、滋賀県内統一事業として公費負担方法を統一し、妊婦健診基本受診券3種類14枚（46,580円分）、検査受診券6種類10枚（48,360円分）を交付している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母体や胎児の健康保持
対象 (何又は誰を)	妊婦
手段 (どのようなやり方で)	母子健康手帳交付。妊婦健診受診券交付。妊婦相談。
成果 (どのような状態にするのか)	全ての妊婦が安全な妊娠と出産を経験する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		208,169	224,761	215,718	212,448	202,061	
人件費 B		16,188	13,791	14,036	16,268	16,268	
事業費合計 A+B		224,357	238,552	229,754	228,716	218,329	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	224,357	238,552	229,754	228,716	218,329	
職員数(人)		2.85	2.37	2.50	2.88	2.88	
職員数の内訳	正規	1.71	1.47	1.44	1.42	1.42	
	嘱託	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	
	臨時	1.14	0.90	1.00	1.46	1.46	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	母子健康手帳、受診券交付者数	人	目標	3,100	2,800	2,500	2,450	2,350
				実績	2,689	2,625	2,523	-	-
	2	母子健康手帳、受診券交付者数		目標					
				実績					
成果指標	1	妊娠初期での母子健康手帳交付割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	94.7	95.4	95.4	-	-
	2	妊婦健康診査受診券利用率	%	目標	95	95	95	87	87
				実績	84.5	85.9	86	-	-
妊婦健康診査受診券（基本受診券）の利用率（39週以前の出産、医療保険診療分13%を除く）。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	働く女性の増加や晩婚化に伴い、母子健康手帳の交付や出生数が減少傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を減らすため、平成24年度から基本健康診査券14回分と県内統一の検査券の金額設定となっている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子保健法に基づき妊婦に対する健康診査についての望ましい基準があり、市が実施することが定められている。母親及び胎児の健康保持、また、経済的理由で受診が妨げられないためにも妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	経済的理由や妊娠中であることが周囲に告知できない妊婦が少数ながらいるが、一旦受診につながれば、医療への移行がない限り、受診が図れている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	早産や保険診療のため受診券を利用できないケースもあるが(13%程度)概ね定期受診できている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	妊娠から出産及び育児へと進む切れ目ない支援の役割を果たしている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	妊娠期から出産に向けて母親及び胎児の健康を維持し安心した出産を迎えるため、引き続き事業を実施していく。
部局長コメント	安全な妊娠継続と出産を図るため、定期的な健診の受診が出来るよう事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	94.70 %	95.40 %	95.40 %
	指標2	88.94 %	90.42 %	90.52 %
成果増減率	指標1	- %	+0.73 %	±0.00 %
	指標2	- %	+1.65 %	+0.11 %
活動単位コスト	指標1	83 千円	90 千円	91 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,369 千円	2,500 千円	2,408 千円
	指標2	2,655 千円	2,777 千円	2,671 千円
コスト増減率		- %	+5.06 %	-3.74 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	210				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01888 不妊治療事業	記 入 者	山田 啓祐		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健医療対策総合支援事業
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	03	不妊治療支援の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不妊治療事業費	
事業の概要	一般不妊治療（保険診療分、人工授精）年1回申請、通算24か月間、自己負担額の1/2補助、年間5万円限度。 特定不妊治療（保険診療外の体外受精、顕微授精）平成28年度より40歳未満で開始の場合は通算6回まで申請可能。 43歳以上は対象外。初回の申請のみ30万円限度。男性不妊治療費上限15万円。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不妊治療を受ける夫婦に経済的支援を行うため、及び不妊・不育症への悩みを和らげるため
対象 (何又は誰を)	大津市に在住する夫婦（不妊治療費助成には対象の要件あり）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費に対する助成金の交付や助産師による不妊・不育症相談を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	不妊治療を受ける、及び不妊に悩む夫婦の経済的、精神的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		85,805	75,443	87,480	78,737	78,033	
人件費 B		4,952	4,872	3,437	3,871	3,871	
事業費合計 A+B		90,757	80,315	90,917	82,608	81,904	
事業費の 財源内訳	国	39,071	34,352	41,379	34,698	34,638	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		51,686	45,963	49,538	47,910	47,266	
職員数(人)		1.28	0.90	0.63	0.75	0.75	
職員数の 内訳	正規	0.40	0.50	0.35	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.88	0.40	0.28	0.45	0.45	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	不妊治療費助成件数（一般）	件	目標	350	350	350	300	300
				実績	313	281	264	-	-
	年度内一般不妊治療の助成件数								
	2	不妊治療費助成件数（特定）	件	目標	500	500	500	450	450
実績				469	376	392	-	-	
年度内特定不妊治療の助成件数									
成果指標	1	妊娠者数（一般）	人	目標	130	130	130	100	100
				実績	81	73	48	-	-
	一般不妊治療による妊娠者の数								
	2	妊娠者数（特定）	人	目標	170	190	190	190	190
実績				190	171	180	-	-	
特定不妊治療による妊娠者の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	性行為の低年齢化、女性の社会進出や初婚年齢の高齢化等により、不妊に悩む人が増加傾向にあると予想される。一般及び特定不妊治療ともに自己負担額が高額である。	
これまでの見直しや改善等の経過	対象を治療開始時における妻の年齢が43歳未満としていたが、妊産婦死亡率及び流産率の増加、分娩率の低下等の理由から、平成30年度から「妻が43歳になる誕生日前日まで」に変更した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	特定不妊治療は、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱により、中核市が実施すると規定されている。一般不妊治療は特定不妊治療に進む前の治療法であり早期の支援が必要と判断し、市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療機関との連携によるチラシ配布やホームページ、とも育アプリ等により対象者への周知ができており、必要な市民に必要な経済的支援ができています。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成を行う。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不妊に悩む夫婦の治療費負担を軽減することで、適切な治療を受けやすくし、妊娠・出産に至る夫婦が増加する。また、不妊・不育症相談で妊娠前から相談支援を行うことができている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 必要とする市民に利用してもらえるよう、引き続き、医療機関と連携し広く市民への周知に努め、事業を推進する。
部局長コメント	広く市民への周知啓発に努め、必要とする市民に有効な事業となるよう推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	62.30 %	56.15 %	36.92 %
	指標2	111.76 %	90.00 %	94.73 %
成果増減率	指標1	- %	-9.87 %	-34.24 %
	指標2	- %	-10.00 %	+5.26 %
活動単位コスト	指標1	289 千円	285 千円	344 千円
	指標2	193 千円	213 千円	231 千円
成果単位コスト	指標1	1,120 千円	1,100 千円	1,894 千円
	指標2	477 千円	469 千円	505 千円
コスト増減率		- %	-1.73 %	+39.84 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	211				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課	所 属 長	中村 仁志
事務事業名	01886 多胎児家庭育児支援事業	記 入 者	山田 啓祐		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市多胎児家庭育児支援事業実施要領 天津市次世代育成支援行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	多胎児家庭育児支援事業費	

事業の概要
多胎児を養育している家庭に対し、ホームヘルパー等を契約した事業所より派遣し、家事、育児等の支援を行う。保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図り、安心して子育てを行うことができる環境づくりの促進に資することを目的とした事業である。一世帯の一週あたりの利用回数は6回まで。利用時間は多胎児の生後から3歳の誕生日の前日までの間に1世帯あたり100時間を限度とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多胎児を養育している保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	大津市内に住所を有する多胎児（出生から3歳の誕生日の前日まで）を養育する家庭を対象に
手段 (どのようなやり方で)	ホームヘルパー等を登録事業所より無料（1世帯あたり100時間を限度とする）で派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	子育てに対しての育児負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを促進する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,301	2,008	1,038	1,773	1,773	
人件費 B		410	820	1,435	1,967	1,967	
事業費合計 A+B		2,711	2,828	2,473	3,740	3,740	
事業費の内訳	国	464	669	339	590	590	
	県	712	669	339	590	590	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,535	1,490	1,795	2,560	2,560	
職員数(人)		0.05	0.10	0.25	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
		0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	訪問実家庭組数	組	目標	70	50	36	35	35
				実績	37	30	29	-	-
2				目標					
				実績					
成果指標	1	利用率	%	目標	50	25	29	25	25
		実績	23.2	20.1	20.3	-	-		
	訪問実家庭組数 29 / 143 総家庭組数								
2		平均利用時間	時間	目標	35	35	35	35	35
				実績	28.5	31.9	16.7	-	-
		総利用時間 486 / 29	訪問実家庭組数						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多胎児を抱える保護者の負担は心身ともに大きいことから、多胎児支援事業への関心が自治体間で高まっている。核家族化が進む中で、家事支援等の提供が保護者の負担の軽減の一助となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	多胎児を養育する全家庭に制度の案内を行うことや、電子申請を設けたことなどにより、制度の利用をしやすくする改善を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	多胎児育児は、保護者への身体的経済的負担が大変大きく、育児放棄や児童虐待のリスクも高いと言われており、市として特に多胎児家庭への支援が必要と判断し、市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標を大きく下回っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門性の高い事業所（訪問介護事業所）に委託し、事業を実施している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	保護者の心身の負担を軽減することで、健全な育児が行えるよう支援を行っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	社会情勢の変化に伴う利用者のニーズ等を検討し、必要であれば周知方法や実施方法等の見直し・改善を図った上で、事業を継続する。
部局長コメント	引き続き、利用者ニーズ等を踏まえながら、事業を推進する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	46.40 %	80.40 %	70.00 %
	指標 2	81.42 %	91.14 %	47.71 %
成果増減率	指標 1	- %	-13.36 %	+0.99 %
	指標 2	- %	+11.92 %	-47.64 %
活動単位コスト	指標 1	73 千円	94 千円	85 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	116 千円	140 千円	121 千円
	指標 2	95 千円	88 千円	148 千円
コスト増減率		- %	+6.80 %	+26.81 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	212				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	02469	不育症治療費助成事業	記入者	山田 啓祐	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市不育症治療費助成金交付要綱 大津市次世代育成支援後期行動計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	01	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	不育症治療費助成事業費	

事業の概要
1年度につき、医療保険適用分の不育症検査費および治療費の本人負担額の1/2で、上限5万円を限度に助成する。また、医療保険適用外分の不育症検査費の本人負担額の全額で、上限10万円を限度に助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不育症の検査及び治療を受ける夫婦に経済的支援を行うため
対象 (何又は誰を)	助成要件を満たす夫婦に対して
手段 (どのようなやり方で)	助成金の交付を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	不育症の検査費及び治療費の経済的負担を軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		614	762	318	641	550	
人件費 B		410	820	1,001	830	830	
事業費合計 A+B		1,024	1,582	1,319	1,471	1,380	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,024	1,582	1,319	1,471	1,380	
職員数(人)		0.05	0.10	0.19	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	助成人数	人	目標	12	12	14	14	14
		実績		10	14	8	-	-	
		助成制度を活用し、不育症の検査及び治療をした人数							
2		目標							
		実績							
成果指標	1	助成人数に占める出産者の割合	%	目標	100	100	100	52	52
		実績		60	78.6	62.5	-	-	
		出産人数/助成人数(目標値は不育症の治療成績より算出)							
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	患者数の正確な実態把握はできていない。原因不明で治療せず経過観察で終わることもあるが、原因がわかり治療を受け、出産に至る人も半数いる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に事業開始した。平成28年度に妻の妊娠出産年齢が上がることで母体の医療リスクが上がることを理由に、妻の治療年齢を43歳までに変更した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不妊治療に関する支援はあるが、不育症への公的支援はなく、市として妊娠しても出産に至らない夫婦に支援が必要と判断し市単独事業として実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不育症申請者の半数が原因不明であることから、流産も多くある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	経済的負担の軽減を目的とした検査及び治療費の助成であり、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不育症に悩む夫婦の治療費負担を軽減することで、適切な治療を受けやすくし、妊娠・出産に至る夫婦が増加する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、広く市民及び医療機関への周知に努めていく。補助率が平均70%を超えていることから、補助率等の検討をしていく。
部局長コメント	市民及び医療機関への周知啓発に努めるとともに、事業の効率化を図り推進していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	60.00 %	78.60 %	62.50 %
成果増減率	- %	+31.00 %	-20.48 %
活動単位コスト	102 千円	113 千円	164 千円
成果単位コスト	17 千円	20 千円	21 千円
コスト増減率	- %	+17.93 %	+4.85 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	213		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00079 未熟児養育医療給付事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	加藤 日向子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子保健法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	未熟児養育医療給付事業費	
事業の概要	母子保健法に基づき養育のため入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う。また、未熟児の親子への支援として未熟児に特化した子育て相談広場を設けている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	未熟児として出生した乳児に対し、その医療費、食事療養費について扶養義務者の前年度所得に応じて保険診療の自己負担分を公費負担し、必要な入院治療による医療を給付するため。
対象 (何又は誰を)	未熟児（大津市未熟児養育医療給付実施要領第3条に該当する者）で指定養育医療機関の医師が必要と判断した者。
手段 (どのようなやり方で)	対象者の扶養義務者の給付申請を受けて、給付決定及び決定通知を行い、医療券を交付する。対象者が治療を受けた医療費等について、各健康保険診療報酬事務団体からの請求に基づき医療費等を支払う。
成果 (どのような状態にするのか)	未熟児で出生した児が必要な高度の入院治療を受けられるように経済的支援を行い、家族が安心して療養・看護できるよう支援する。身近なすこやか相談所での申請受付ができることで市民サービスの向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,667	35,297	29,832	26,924	30,224	
人件費 B		2,870	1,833	5,317	2,797	2,797	
事業費合計 A+B		22,537	37,130	35,149	29,721	33,021	
事業費の財源内訳	国	9,568	19,072	11,819	10,970	13,185	
	県	3,873	6,985	5,139	5,485	6,592	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,172	5,379	4,017	4,782	3,648	
	一般財源	4,924	5,694	14,174	8,484	9,596	
職員数(人)		0.35	0.30	0.71	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.20	0.62	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.09	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	養育医療費給付実人数	人	目標	100	100	88	90	90
				実績	73	99	94	-	-
	2	養育医療給付を受けた実人数		目標					
				実績					
成果指標	1	養育医療受給者1人当たりの給付金額	千円	目標	230	230	230	290	290
				実績	270	337	261	-	-
	2	給付総額/給付実人数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	214				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00097	小児慢性特定疾病対策事業	記入者	山田 啓祐	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、同法に基づく小慢医療費の支給及び療育の給付に関する規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	第2次大津市次世代育成支援行動計画
	施策	02	出産から育児への切れ目のない支援		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	小児慢性特定疾病対策事業費	
事業の概要	国の定める小児慢性特定疾病患者が指定医療機関において当該疾病に係る治療を受けた場合、その治療に要した医療費の自己負担分（一部又は全額）を補助する。平成27年1月より、国の制度改革に伴い対象疾病が拡大した。その後も対象疾病は増加しており、令和元年7月からは新たに6疾病が増え、762疾病となった。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	治療が長期間にわたり、子どもの健全な育成に大きな支障となる疾病について、その疾病の治療等にかかる費用の経済的負担を軽減するため
対象 (何又は誰を)	国の定める小児慢性特定疾病に罹患している児童（対象762疾病、対象年齢は18歳まで。ただし継続者については20歳まで可能。）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	一連の事業事務（申請の受付、対策協議会委員による審査、承認者に医療受給者証の交付、医療費の管理等）を通して、医療費から医療保険を除いた自己負担分（一部または全額）の費用等を補助し
成果 (どのような状態にするのか)	患者家族の医療費等の負担軽減を図り、児童の健全な育成を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		116,657	126,702	123,185	121,132	129,015	R3～小慢レスパイト事業の開始
人件費 B		6,660	5,740	6,319	4,640	4,640	
事業費合計 A+B		123,317	132,442	129,504	125,772	133,655	
事業費の財源内訳	国	58,127	62,789	64,336	59,595	63,255	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	65,190	69,653	65,168	66,177	70,400	
職員数(人)		1.35	1.35	1.17	0.83	0.83	
職員数の内訳	正規	0.65	0.50	0.64	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.70	0.85	0.53	0.43	0.43	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	給付実人数	人	目標	380	380	411	400	400
		実績		405	426	413	-	-	
小児慢性特定疾病医療受給実人数									
成果指標	1	一人あたりの医療費（公費負担分）	千円	目標	275	300	300	280	280
		実績		281	291	289	-	-	
公費負担医療費（平成31年度は119,267千円）／給付実人数									
2				目標					
				実績					

